

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名		教職員研修事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	安武 祐次
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	鶴田 裕之
	基本事業	64	指導力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2224
予算科目	会計一般	款10	項1	目3	事業連番10704	法令根拠	学校教育法第22条 第23条 第39条 同法施行令第1条 第5条	成果優先度評価結果	③
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	教職員の資質向上のため研修等の実施、また、やる気を起こすような刺激として、教育研究論文表彰を行う。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	研修会開催事務、教育論文の募集、表彰、教育論文集の作成
【主な予算費目】	教育論文応募者への記念品費、学校教育関係一般消耗品費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	初任者研修の実施、教育研究論文の募集、表彰を行った。	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 教育研究論文における募集、審査、表彰、記念品代。各種資料代等、切手代
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)回 ア:研修会開催数 イ:教育論文応募者数	予算の主な増減の理由 教職員が増加し、教育研究論文数が増えることによる個人表彰の報償費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	小中学校教職員	②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位)人 ア:小中学校教職員
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	研修や教育研究論文を通して、教師としての資質を向上してもらう。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位)% ア:教育論文応募率
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 教職員等の指導力の向上を図る。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
①活動指標	ア	回	135	135	135	135	135	135	135	135	
	イ	人	37	40	32	47	45	47	47	50	
②対象指標	ア	人	448	463	440	467	470	530	540	550	
	イ										
③成果指標	ア	%	37	40	30	30	30	30	30	30	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円		197						
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	853	879	1,041	975	1,043	1,043	1,050	1,050
		(A)のうち指定経費	千円	853	1,076	1,041	975	1,043	1,043	1,050	1,050
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	7	7	7	1	7	7	7	7
		延べ業務時間	時間	2,056	2,090	2,094	100	2,094	2,094	2,094	2,094
(B)人件費計	千円	8,369	8,326	8,342	398	8,342	8,342	8,342	8,342		
トータルコスト(A)+(B)	千円	9,222	9,402	9,383	1,373	9,385	9,385	9,392	9,392		

事務事業名	教職員研修事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 教育委員会として教職員の指導力向上への意識改革に努めているため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 十分成果は上がっているが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現時点においても事業費は押さえ込んでいる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 学校教育に関する事業であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

教育論文の応募件数も増加しており、教師の指導力向上に役立っている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						